

梶田稔議員の一般質問・答弁・再質問

梶田註：6月6日に行われた梶田稔議員の町政に関する一般質問、町当局の答弁および再質問の内容を紹介します。

録音テープから起こしたものです。(文責＝梶田 稔)

議長：休憩前に引き続き、会議を始めます。次に、梶田稔議員の登壇を許します。

梶田稔議員質問：私は、先に議長宛に提出した質問要旨に基づいて、町政に関する若干の問題について質問し、町当局の明快な答弁を求めるものであります。

昨日は、美しいコーラスに心を和ませ、癒される思いで聴き入った次第であります。今朝の新聞にも、大きく報道されましたが、本議会が羊頭狗肉と皮肉されることのないように、住民要求の実現と町政の刷新の実を挙げなければならないという思いを新たにしました次第であります。

第1の質問は、保育行政のいっそうの拡充をめざして、行革の名による保育園の統廃合計画の見直しを求める問題についてであります。

武豊町の保育行政の発端は、1925年（大正14年）10月1日、当時の武豊尋常高等小学校の一隅に設立された武豊幼稚園が、戦後、昭和22年に制定された児童福祉法をうけて、この町立幼稚園を発展的に解消して、昭和27年4月1日、町立南保育園が定員100名で開園し、実に園児214名が入園したことに始まると町誌は記しております。

そして、武豊町の保育行政の画期をなしたのが、昭和48年4月、名古屋市の本山政雄革新市長と同時に山本孝夫革新町長の誕生でありました。

日本共産党、日本社会党、学者・文化人の会、知多中部労協の4者で構成する「明るい革新町政をつくる会」（略称「明るい会」）が、革新無所属候補として擁立した山本孝夫氏が、見事に当選しました。その際の選挙公約、マニフェストの大きな柱の一つが、「ポストの数ほど保育所を」というものでした。

臨海部の企業立地が進む中で、そこに働く労働者とその家族が急激に増え、それに伴って働くお母さんと保育を要する児童が右肩上がりに増えて、保育ニーズはかつてなく高まりました。その後、5年間で3園を新たに建設し、現在の11園体制が確立し今日に至っています。

保育行政の積極的な展開に、当時、「明るい会」の政策担当として参加していた者の一人として、確信と喜びを感じているところであります。

しかしながら、最近、多賀保育園と六貫山保育園の統廃合計画が、規定方針の如く議論され、他に一步先んじる武豊町の保育行政が、阻害されかねないと危惧するのは私だけではありません。

安心して暮らせる武豊の町づくりの一環として、乳幼児の健やかな成長と働くお母さんのニーズに応えるためにも、保育園の安易な統廃合を強行すべきではありません。

過日の3月定例議会の議案質疑の中で、臨時保育士の待遇改善と正規職員への積極的な採用などの問題については、町当局に要望し改善を求めましたので、今回は、六貫山保育園と多賀保育園の統廃合計画など、施設整備を中心に町当局の見解を伺いたいと思います。

そこで、お尋ねしますが、（1）統廃合計画以前に、定員240人の中山保育園のマンモス状況を改善するために、町北部地域に1園新設して分園することを検討すべきではありませんか。

（2）多賀保育園と六貫山保育園の統廃合計画では、多賀保育園に統合するのか、六貫山保育園に統合するのか、両園の統廃合に関する基本的な見解と具体的措置を、どのように考えているのか明らかにされたい。

第2の質問は、地域の介護力を拡充して、安心して暮らせる町づくりをすすめる問題についてであります。

高齢化社会の進展に伴って、介護ニーズは年々高まっています。そして、今後ともこの傾向は加速度的に進行することは避けられない状況にあります。

厚生労働省は、昨年8月、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」、いわゆる「人材確保指針」を14年ぶりに改定して、「給与」など労働条件の改善策を打ち出しました。そして、事業者と「国及び地方公共団体が、十分な連携の下、この指針に基づき、それぞれ必要な措置を講じ、福祉・介護サービス分野において質の高い人材確保に努めることが重要である。」と指摘しております。

自ら介護報酬等の社会保障費を削減し、現在の困難を作り出しておきながら、他人事のようにいう姿勢に「今さら何を」の思いはありますけれども、国民の世論と福祉・介護の改善・充実を求める運動の反映でもあります。

私は、同僚議員らとともに、大府市から南知多町まで知多地域の主な特別養護老人ホームを訪問して、施設長や理事長のみなさんのお話をお聞きする機会を持ちました。

政府の社会保障費削減が強行され、介護報酬が大幅に削減される中で、ほとんどの介護事業者は、異口同音に事業運営の困難さを訴えています。

政府に対して、介護報酬の抜本的な見直しを求めるとともに、例えささやかであっても、地方自治体としても事業運営への支援を行い、人材確保と介護内容の充実に寄与すべきであると考え、以下の諸点について、具体的に措置するよう求めるものであります。

介護保険料などの住民負担を軽減する問題や、介護を受ける住民のニーズに応える介護内容の改善・充実などについて、これまでも機会ある毎に取り上げ、町当局の積極的な措置を求めてきましたが、今回は、介護事業者への支援策について、見解を伺いたいと思います。

それは、介護事業者が運営に行き詰まって、事業の廃止・撤退という事態

を生ずれば、巡りめぐって介護を受ける住民に被害が及ぶことになることをさける必要があると考えるからであります。

そこで、お尋ねしますが、(1) 人件費、運営費への補助。(2) 借入金返済に当たっての利子補給。(3) 介護職員の研修に対する補助。(4) 従来型(2～4人部屋)施設の改修・増築への補助。

最後に、後期高齢者医療制度とともに、これでもかこれでもかと高齢者をいじめる政治がまかり通り、さらにそれが加速されようとしている現在、住民の暮らしや福祉をあずかる町長として、政府の高齢者いじめを止めて、介護報酬の引き上げや人件費・運営費などへの直接支援を抜本的に拡充するよう意見具申する必要性を痛感する者ですが、町長の見解を伺いたい。

以上で、登壇しての質問を終わりますが、答弁の内容によっては、自席より再質問いたします。

梶田稔議員の質問に対する答弁

初山芳輝町長答弁：梶田稔議員から、保育行政と地域の介護力の拡充について、大きく2点ご質問を頂戴いたしました。

私からは、大項目2番目の地域の介護力の拡充の5点目、抜本的な拡充のために意見具申する必要性について、ご答弁を申し上げたいと思います。

介護保険施設事業者におきましては、上部団体であります全国老人福祉施設協議会を通じて、介護保険事業に係る情報交換や要望を国に行っていると伺っております。

本町におきましても、平成19年10月17日の知多郡町村会としてとりまとめを行い、高齢者・障害者施策の充実を図るため、財政的支援を要望したところであります。

介護保険事業につきましては、介護保険給付費負担金、国25%負担の中に含まれる調整交付金5%を、25%の枠外として別途財源措置されること

を強く要望をいたしております。

また、平成19年11月28日の全国町村長大会におきまして、40項目に及ぶ国への要望事項をとりまとめをいたしました。この中で、とりわけ老人保健福祉対策の推進及び介護保険制度の円滑な実施として、①保険者について、②保険料について、③財政調整について、4点目が要介護認定について、5点目が介護報酬等について、6点目が家族介護に対する評価について、7点目がサービス提供事業体等について、8番目が介護基盤整備について等の項目にわたり、12月14日、厚生労働省、総務省、財務省に、全国町村会として要望いたしました。

今後も、このような形で、各組織・団体として、整理をして必要な事項について、意見・要望をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いを申し上げたいと思います。

私からは、以上であります。他のご質問につきましては、担当からご答弁申し上げますので、よろしくお願いいたします。

奥村正雄厚生部長答弁：順次、答弁をさせていただきます。

大項目1点目、保育行政のいっそうの拡充をめざしての1点目、中山保育園のマンモス状況を改善するために、町北部地域に保育園を新設との提案であります。

中山保育園は、昭和45年に定員170人で開園をしております。その後、昭和51年9月に増築し、翌昭和52年に定員210人に、さらに平成12年に増築し、定員を230人としました。現在は、240人の定員となっております。

保育園の定員規模としましては、町内11園中最大ではありますが、保育士等についても適正な配置をしております。

また、平成10年度から、保育園の通園区域が撤廃されました。これは、町内であれば11園どこの保育園でも入園することができることであります。

平成15年度から、全園の定員を1480人に設定しておりますが、平成

11年度からの4月1日現在の入園児数では、平成15年度の1400人を最高に、それ以後、1400人未満で推移しております。因みに、平成20年6月1日現在、1368人となっております。

また、北部地域の過去5年間の0歳から5歳の児童数を見ますと、中山保育園地域の該当者数は、平成16年度がピークで547人、平成20年度が463人となっております。

また、北保育園地域の該当者数は、平成19年度がピークで520人、平成20年度491人と、いずれも減少傾向にあります。

こうしたことから、現在の保育園の整備につきましては、耐震対策を最優先の課題として取り組んでおりますので、保育園の新設は、現在のところ考えておりません。

今後、耐震改築工事として、六貫山保育園と多賀保育園の統合による建て替えが計画をされておりますので、北部地域の児童も考慮して保育園の規模等を検討していきたいと考えております。

また、保育園施設の整備につきましては、耐震対策の次に老朽化による建て替えが課題になると考えておりますので、保育園の整備・統合も含め、整備計画を策定する必要があると考えております。

六貫山保育園と多賀保育園の統廃合につきましては、平成18年3月に策定いたしました集中改革プランに、また、六貫山保育園の建て替えは、平成20年3月策定の第2次武豊町地震対策アクションプランに計画をしております。

次に、六貫山保育園と多賀保育園との統廃合計画についてであります。

六貫山と多賀保育園の統廃合につきましては、多賀保育園を廃止し六貫山保育園に統合します。現在の六貫山保育園を建て替えをする計画であります。六貫山保育園は、耐震強度不足を原因として建て替えを必要とし、多賀保育園も一部同様な状態であります。

多賀保育園は、昭和49年に定員150人で開園しましたが、平成20年度現在は、定員60人、入園児数は49人となっております。

また、六貫山保育園は、昭和41年に定員150人で開園しましたが、平成20年度現在は定員80人、入園児数は76人となっております。

こうした状況を基に、統廃合を実施するものであります。

その中で、0歳児保育、乳児保育、早延長保育など保育サービスの拡充も視野に入れながら計画をしたいと考えております。

具体的な措置であります。今年度中に新しい六貫山保育園の基本計画を策定し、保育園施設の規模、保育サービスの内容、「あおぞら園」のあり方、多賀保育園の跡地利用等の大枠を詰めていきたいと考えております。

次に、大項目2点目、地域の介護力の拡充についての1点目、人件費・運営費の補助についてであります。

新聞報道によりますと、財政制度等審議会は、5月23日、平成21年度予算編成に向けた建議、いわゆる意見書であります。その骨格を固め、介護保険について、平成21年度の制度改正も踏まえ、抜本改正を提言すること、建議が介護保険見直しに重点を置くのは、高齢化の進展で、今後、介護保険費が、平成37年度に現在の2.6倍に膨らむと見込まれるため、一方、介護事業者を支払われる介護報酬は、平成18年度に引き下げられましたが、人材難につながったとされ、平成21年度予算編成では、待遇改善が重点となる見通し、との報道であります。

本町の介護保険費用も、同じように膨らむと見込んでおり、財源の確保に厳しいものを感じております。また、国の制度を補う地方自治体独自の助成は、地域ごとにバラツキを生むのも事実で、必要なものは国が保障すべきだという専門家のご意見もあります。

人件費・運営費の補助につきましては、国が保障すべきと考えておりますので、ご理解のほうをお願いを申し上げます。

2点目の借り入れ金の返済に当たっての利子補給についてであります。

借り入れは、各介護保険事業者が返済について十分に検討を行った上で計画的に借り入れをされていると考えております。介護保険事業者に限らず、借り入れをされて事業運営を行っている事業者は、他にもさまざまな企業、

事務所があります。公平性の点、本町の介護保険費用が今後ますます膨らむことを考えますと、利子補給を行う考えはありませんので、よろしく願いを申し上げます。

次に、介護職員の研修に対する補助についてであります。

介護職員に対する研修は、国・県をはじめ介護福祉関係、民間事業者等々がさまざまな研修を開催をしております。その内容により、各介護保険事業者は必要な研修を選択し、県内あるいは県外で開催される研修に職員を派遣していると伺っております。

職員の研修につきましては、さまざまな企業、事業所がそれぞれの責任で行っております。介護保険事業者におきましても、同様と認識しております。補助する考えはございませんので、ご理解のほうをよろしく願いを申し上げます。

次に、4点目の従来型施設の改修・増築への補助についてであります。

4月に開所しました、くすのきの里の建設に当たりまして、事業者は、国・県の定める補助制度を活用いたしました。その中、県の補助金を利用するについて、県の補助金の2分の1を市町村が上乘せ補助することが要件となっていた部分についてのみ375万円の町の補助を行ったところであります。

従来型の2人から4人部屋の施設の改修・増築への補助をとのことですが、町独自の補助は考えておりません。国・県の定める補助制度の中で対応してまいりますので、ご理解いただきますようよろしく願いを申し上げます。

以上であります。

梶田稔議員の再質問・答弁

梶田稔議員質問：まず、保育行政の充実の問題ですが、先の質疑の中でも、一般質問の中でもありましたけれども、武豊町の魅力の一つに保育行政の充実さ、あるいは子育て支援策の充実さ、そういうものを頼りに近隣の市町か

ら住居を武豊へ求めてくるという若い夫婦がいると、私も実際こういう方にお会いしたことがあるんですが、そういう靄山町長、ことさら持ち上げる必要のない立場ですけれども、武豊の町政、行政は近隣市町からそういう評価を受けていることは事実ですね。喜ばしいことであります。

それから、特殊出生率の議論もありました。全国平均を上回っている、近隣市町の状況を上回っている状況も報告された通りであります。

そういう点で、私は、保育を求める住民のニーズというのは、なにか統計上では人数が減る、増える、いろいろ数字は出ておりますけれども、武豊町に限って考えた場合には、決して右肩下がりの一辺倒ではない、というふうに私は理解しております。

そういう点で、行き届いた子ども達への施策をいっそう充実するということからみて、私は中山保育園の現状というのは改善の余地有りというふうに考えて、提起をしているわけです。

それで、部長のほうからは、繰り返し3度4度と増築をして、当初170人で定員が始まった中山保育園が、現在では240人に達しているという状況がありました。みなさん、ご覧の通り、増築に次ぐ増築、それから駐車場も広げる、子ども達のための広場も広げるということをやってきたことは、事実ですね。

ですから、容量を増やして、子ども達を迎え入れるキャパシティとしては、ニーズに応えているということなんでしょうけれども、それで良いのかという思いで提起をしていることを、ぜひ、理解してほしいですね。

それは、どうしてもそれだけ大きなことになれば、私は一人ひとりの子ども達に目が届かないと、保育士さんたちは一生懸命がんばっているけれども、行き届かない面は避けられないと、いうことにつながると思うんですね。逆に、小さければ小さいほど良いのかという論には、私は立っているつもりはありません。適正な規模が適正だと思ってるわけですけれども、240人というのは、あまりにも現場の姿を見る限りでは大きすぎるのではないかと、いう思いであります。

しかもあの地域は、人口が増えている、町内で一番増えている地域です。統計的に、先ほど部長は500何十人が400何十人に子どもの数は減っていると紹介がありましたけれども、人口そのものは増えている地域ですね。これからも増えようとしている地域です。

ですから、全般的に見て保育ニーズの高まる地域であることは、私は間違いないというふうに見ているわけで、そういう点でも、私はぜひ検討してもらいたいというふうを考えて提案をしているわけです。

定員と保育所の実際の入園状況を見ても、少ないところでは、竜宮保育園が70人の定員のところへ55人で78%余りの入園率になっておりますけれども、中山保育園は240人のところへ227人入園していて94%ですね。もう満杯に近いとっていい状況だと思うんです。

それから、部長は平成11年に通園区域を撤廃して、町内どこからでも通園することができるという措置をとったと、自慢話に聞こえるような言い方をするんですけれども、私はそうは見ておりません。反って、そのことによって、止むにやまれず遠くの保育園へ入園せざるを得ないという子ども達がいるでしょう、現に。確かに、定員の余裕があるんで、地元の保育園には、近くの保育園には入れないけれども、少し遠いけれどもあちらの保育園には通えますけれどもいかがですかと、それは保育してほしいわけですから、渋々ながら毎朝の、あるいは夕方の通園の面倒は見なければいかんわけですが、やむなく遠くの保育園へ通うというお子さんだってみえますよ。

ですから、通園区域を廃止したということは、そういう融通を利かせるという措置にはなっても、決してお母さん達が望んでいる措置とはいえない、必ずしも言えない、そこはぜひ見てほしいと思うんです。ですから、その点で一つお伺いしますけれども、中山保育園で定員を下回ってはおりますけれども、中山保育園の本来の通園区域といわれるところから、何人通園しておりますか。

奥村正雄厚生部長答弁：恐れ入りますが、いまちょっと資料がございませ

るので、申し訳ございません。また後でお願いします。

梶田稔議員質問：私は、今回、主として六貫山保育園、多賀保育園、中山保育園という固有名詞を出したんで、私も中山保育園というふうにいま質問したわけですが、11園全体でそういう現象が起きているでしょう。

ですから、調べるということであれば、11園全部調べて下さい。それぞれの、本来の通園区、平成10年までの通園区といわれた通園区ですね、そこで通っている子ども達、それ以外からそこへ通っている子ども達が何人いるのか、一度調べてご提示願いたいと思います。

それから、六貫山保育園へ多賀保育園を廃止して統合すると、その基本計画を今年検討したいということですが、その基本的な計画の考え方、ベースになる考え方、どういうふうにお考えでしょうか。

都築正文子育て支援課長答弁：一応、今の件につきましては、六貫山保育園をベースに多賀保育園を統合するというところでございます。基本的に、六貫山のほうが、一応、中心といいますか人口の多い地域になります。そちらのほうに、集中して統合したいという考えを持っております。

以上です。

梶田稔議員質問：課長は、簡単に言いますが、なかなか難しいんじゃないですか。

集中した地域、あの姿を見ればとてもあそこへ上乘せして50人60人お迎えする地域ではない、今の状況ではね。だから、整備をしてついでに耐震化をして統合するというわけですが、基本的な考え方をいま聞いたんですが、建坪をどれくらいにして、園庭の面積をどれくらいにして、送迎のお母さん達が利用する駐車場をどのようにして、そういうことは基本的な部分は、もうあなた、担当者のところには描かれているんじゃないですか。まだこれから査定にかけることになるんで、軽々しく口に出せないということではなく

て、率直に担当者の構想を聞かせて下さい。

奥村正雄厚生部長答弁：六貫山保育園の建て替えにつきましては、耐震が大きな要因であります。それで、今年度予算でもお認めいただいております中で、この耐震も含めて、多賀保育園の統合、それから「あおぞら園」のあり方、等々も含め、どれぐらいの敷地で、こういった建物が必要かと、そういった部分を含めて、今年度、構想をつくっていきたいと、そういうように考えておりますので、まだ具体的な数値については確定しておりませんので、よろしく申し上げます。

梶田稔議員質問：事務、仕事というのはそういうことなんではないか。まずことがありきと、「統合ありき」と、後はこれからだ、私はそういう仕事の手法というのは、私自身で言えば、なかなかそういう気になれないものですから、不思議に思って聞いているんですが、あの六貫山保育園、私が言うまでもなく、ああいう狭い地域で、因みに子育て支援課でいただいた資料を見ますと、六貫山保育園の敷地面積が2183㎡、多賀保育園は3390㎡、5割増くらい多賀保育園のほうが広いですね。

そして、一昨年でしたか、駐車場もかなり広い駐車場を確保したのが多賀保育園ですね。ちゃんと手を打って、整備してきているんです。

ところが、六貫山保育園の駐車場ゼロですね、この資料によれば。余所さんの土地を借りて、そこを使って送迎をしているという状況でしょう。

条件から見て、その統合するという単なる条件からみれば、多賀保育園のほうがよほど優れているんじゃないですか。

そういう園庭の広さ、建物の広さ、送迎のための駐車場の広さ、そういったことを、これくらいは構想しているということが、もう担当者の頭の中には、もう平成20年度始まって6月を迎えているわけですからねえ、有って当たり前じゃないですか。

それで、ご覧の通り、近くには漬け物工場がある、田んぼが少しある、南

の方にあるという状況で、そういうところを手当てしなければ、あの土地はもうあれ以上広げて利用する価値は事実上ないでしょう。どういう構想を持っておられるんですか。

粕山芳輝町長答弁：この20年度の予算編成の中で、ご覧いただければ分かると思いますが、50万円の委託料を計上してあります。

これは、多賀と六貫山保育園を統合する。どういった形でやったほうが、もっとも効率的かということのを委託に出そうということであります。

私どもの思いとしては、おっしゃられましたように、漬け物組合の土地もあります。いま、駐車場、かなり苦労してみなさん入れてみえる、いうことになりますと、適正規模な土地も取得していかなければならない、いうふうに思いますし、先ほど、六貫山保育園の規模というお話の中で、北部全体を見据えた、そうした広い見地から適正な規模を考えていかなければならない。そういったことを、また、委託料の中で探っていたらこうかなあと、こんな思いであります。

その大きな枠としては、多賀と六貫山を建て替え、子ども達に安全で安心な施設を提供しようという考え方であります。

以上です。

梶田稔議員質問：コンサルタントに委託をするという話は、もちろん聞いておりますけれども、委託をする側が、主体である町の側が、こうありたいと、ついてはどうしたものでしょうかと、いうふうに私は考えるのが順当だと思っておりますが、白紙委任で適当にお考え下さいということなんですか。

粕山芳輝町長答弁：私が答えましたんで、ちょっと、関連でお答えさせていただきますが、基本的にはですね、狭いと思っておりますので、漬け物組合の土地を購入したいなど、どれだけ買うかということはまだ決めておりませんが、購入いたしまして、どれだけに必要な駐車台数が出てくるのかなあ

と、こんなふうに思っております。

梶田稔議員質問：多賀保育園と六貫山保育園ということでまな板に載っているわけですが、本気で、私は武豊町の保育行政というものをまな板に載せて、検討してほしいんですよ。

J F E 出身の議員もみえるんで、よく分かっていると思うんですが、あそこ北中根のあの地域を分譲して、若いお母さん達や子どもさん達が路地ではしゃいでいる姿を見て、本当に頼もしい限りでありますけれども、北中根保育園に通園する地域ですね。

因みに、北中根保育園をみてみますと、205人の定員のところへ198人、入園率96%97%になってますね。

そうなってくると、あの地域、町西部の地域の保育ニーズを考えたときに、町の中心部へ、近い方だから六貫山保育園へ統合というふうに安易に結論を出して貰っては困る思いをしているんですね。

だから、町西部に、あそこの三角形のような形で北中根保育園、六貫山保育園、多賀保育園というのが、本当に私は理想的に配置されているというふうに思ってるんです。

そして、そういう理想的な配置で、その一角として多賀保育園が位置して、その多賀保育園の拡充のために、お母さん達から要望の強かった駐車場も整備してきたと、「あおぞら園」も併設したと、何のためにそういう手を多賀保育園に加えてきたんですか。

それを反故にして、今度は廃止だ、六貫山保育園に統合だ。そして、折角そうやって整備してきた多賀保育園の跡地利用を検討するというんでしょう。これは、どっか狂ってるんじゃないですか。

私は、そんな形で無駄遣いをして貰うのは、本当に困る。それこそ、無駄遣いだと思うんですけれども、なぜそういう発想が出てくるのか、もう一回、そのそもそのところを、ご意見聞かせて下さい。

奥村正雄厚生部長答弁：私ども、武豊町の面積、人口からいって11園の保育園というのは、非常に評価をすると梶田議員おっしゃいました。私自身も、そういった面では、私どもの保育行政というのは、他の市町に比べても進んでおる、そんなふうに思っております。

ただ、全て人口、面積の中で、保育園の配置そのものについても十分検討しながら11園つくってまいりましたけれども、少なくとも六貫山保育園の耐震補強、また多賀保育園の一部耐震補強をしていかなければならない、そういう情勢の中で、今後の保育行政も含めて何が一番良いのかという部分を十分議論をしてまいりました。私どものほうで考えてまいりました。

その中で、多賀保育園につきましては、今後の「あおぞら園」のあり方も含め、十分な考えをしていかなきゃいかんと、その中でどういった方法が一番良いのかと、そんな部分で考えてまいりました。

いままさしく梶田議員おっしゃられますように、中山保育園、北中根保育園、多賀保育園、六貫山保育園の配置、また北保育園の配置等々は、十分認識はしておりますけれども、その中でさらに保護者のみなさん方にも、全て満足とは私どもも言えない部分はあるかも分かりませんが、今後の財政的な面、保育行政を考えますと、これが最適ではないかというのが私の思いです。

なかなか、それが本当に今後、何年か先にベターであったのかどうかという部分は、今の私には発言できませんけれども、今の状況ではベターだというふうに私は認識しております。

梶田稔議員質問：六貫山保育園へ統合するという話で、事務担当は仕事が始まっているようですから、産建部長にお尋ねしますけれども、産建部長の所管に関わる部分があるから、一言、最後にお尋ねしておきますけれども、先ほど町長も触れたように、隣には漬け物組合がある、南には田畑が広がっている、そうすると、産建部の所管で土地利用や産業に係る地域が隣接しているわけですが、いまこもごもお話があったように、駐車場で不便にしている、園庭を確保しなきゃならん、園舎を確保しなきゃならん、ということ

になれば、そういう周辺の産業地を編入する必要があるんですが、それは見直しはあるんですか、もう手が打ってあるんですか。

家田敏和産業建設部長答弁：突然の指名ですから、ちょっと戸惑っているところなんですけれども、いずれにしても、集中改革プランによりまして、そういったお話があるわけです。

その中で私たちは、町としてどのような形が一番良いのか、その中で産業建設部が所管する部分について、協力するところは協力していきたい。どんな土地利用が良いのか。あそこについては、確か第2種住居専用地域だったかと思えますけれども、その中でキチツとした土地利用がなされるように、その中にまた保育園があるというような形ができれば、よりベターではないかなというような感じがしております。

梶田稔議員質問：私は、冒頭でも申し上げましたように、山本町長以来の、他に一步先じた武豊町の保育行政という表現を使いましたけれども、些かなりともそれを後退させてはならないという思いが強いものですから、杞憂に帰すれば、結果としてですね、良かったというふうに私も思うことができるかも知れませんが、ぜひ、10年、20年、50年、100年先に、間違いがなかったという思いができるように、ぜひ、遺漏のない計画を検討して貰いたいということを、念を押しておきたいと思えます。

あと1問あるものですから、中途半端な気もしますが、次の問題にいきます。

昨年の8月の人材確保指針は、お読みになりましたか。

原田行雄福祉課長答弁：いま手元に、その見直しについてということで、2007年8月という資料がございます。

梶田稔議員質問：私の質問に答えて下さい。読みましたかと聞いたんです。

原田行雄福祉課長答弁：一字一句くまなくではございませんが、ポイントでですね、いまの介護報酬だとかそういったことについて、目を通させていただきました。

梶田稔議員質問：町長は、冒頭のご答弁で、郡町村会だとか全国市町村会だとか、そういうところから何十項目にわたって要望を続けているということで、私もその一員ですから要望しておりますというご答弁がありました。

その通りで、それを私は否定するつもりも批判するつもりもありません。

私が、あえて人材確保指針を読みましかとお聞きしたのは、その中に地方公共団体の役割というのが、非常に明確に書かれているんですね。

介護事業の事業者は、武豊町ですね、法律的に言いますと。ですから、福寿園に委託をしているから介護事業者としての責任は福寿園の責任だというわけにはいかない。介護保険事業の事業主は、武豊町になってるんです。

そこで、人材確保指針は、そういう立場で地方公共団体の役割というのを明確に書いておるわけです。

因みに、その一部分を紹介しますと、経営者に対する指導監督を行うとともに、人材確保の取り組みや研修の実施など、人材の質的向上を支援していく必要がある。非常に明快ですよ。

どこかへ、厚生労働省へ要請しているから、それで済ませるというわけにはいかない、地方公共団体、市町村の役割というのを明確にしているんです。他人事ではないんです。

武豊町自身が、そういった部分で人材確保や質的向上のための研修を、具体的に支援しなさいといっているんです。

部長の答弁では、私が提起したいずれも財政状況などを理由にして、そのつもりはありませんというお答えですが、この人材確保指針が示している地方公共団体の役割、任務、責務ということをどう理解しているんですか。

原田行雄福祉課長答弁：私どものほうはですね、基本は国の制度、介護保険制度という制度があります。そういったところで、国、地方自治体、県を含めて市町村、そしていろんな1号2号被保険者、それぞれが連携と言いますか、負担を、何と言いますかね、按分をしながら進めていくと、そのような理解をしております。

地方公共団体がですね、確かに言われるように保険者でございます。だからといってですね、地方公共団体だけ踏ん張る内容ではないと、私は考えています。

梶田稔議員質問：地方自治体だけで踏ん張れる話ではない、いやその通りですよ。私は、そんなことを求めているんじゃないでしょう。

地方公共団体としての役割があるんじゃないですかと、だから全部背負って立って踏ん張りなさい、ということをお求めていることではないことは百も承知ですね。分かってますね。

その上で、何ができるかということをお、私はたまたま4点5点ということで提示させていただいたわけです。これは、私が何をこれ項目として挙げたかということ、平成17年までは、愛知県が進めていたことなんです。それを、17年、第3期、いまの期が始まる時に、国が介護報酬を大幅に切り縮めてきたということに便乗して、そして、つぎつぎと事業者への支援を打ち切った項目なんです。

ですから、当然、残念ながら私たち日本共産党は、県議会に議席を持っておりませんので、議会で取り上げて知事に要求する直接的な立場にないものですから、こういう市町村議会で取り上げているわけですが、そういう性質のことを4項目挙げたわけです。

しかも、因みにですね、町だけが踏ん張って支える立場にはないということですが、例えば、私が訪問した常滑のむらさき野苑では、全体の研修費は、収支報告書も全部資料を見せて貰いましたけれども、およそ120万円ですね、1年間の費用が。ですから、それを全額補助、愛知県は17年までは補

助していたんですよ。ですから、福寿園でもたいした額の差はないと思っておるんですけども、それに支援をする。それは、支援の仕方は全部研修費を払ってやるのも支援の一つですし、その内の2割、3割、5割と支援するのも支援の仕方ですね。

それから、借り入れ金の利子補給なども、これは17年までやっていたことなんです。その額も、そうたいした金額ではないんです。

因みに、これも産建部長になるんですか、商工会への補助を通じて、町内の業者には補助しているんじゃないですか。

家田敏和産業建設部長答弁：商工会とわが武豊町とは、一体であります。商工会といつも連携をしながら、その連携をしていく一つの核といたしまして、町からもそれから県からも補助金が出ております。

いま、町づくり交付金、佳境に入っております。これを何とか成功させる中で、次の仕事に反映させていきたいというような、次のプロジェクトに反映させていきたいというように考えて、一生懸命やっておる段階であります。

商工会と私たちは、一体というふうに考えております。

梶田稔議員質問：もちろん、町内の中小業者、商工業者のみなさんに必要な支援をするということを、私も賛成です。大いに進めて、むしろ充実していったほしいと思うんですね。

そうって一方では、そういった産業への支援を、額の多い少ない、評価はいろいろ有るんでしょうけれども、行っている事実がある。

そして、人材確保のためには、大変苦勞している介護事業者に、研修費だとか利子補給だとか、そういったささやかであっても支援してほしいという提起は、何も公平性を欠くとかいう性質のことではない。本当に、福祉の町、暮らしやすい町、武豊町をつくるためには、必要な支援だというふうに思うわけですが、もう時間がありませんので、最後にそのことを要望しておきたいんですが、むらさき野苑へ行ったときに、WAMという機関誌を紹介して、

そこに理事長の記事が載っておって紹介がありました。

非常に真面目に取り組んでいるわけですがけれども、ここは残念ながらデイサービス事業を、つぎつぎと言っていいくらい、閉鎖していつているんですね。そして、民間の他の事業者に渡しているという実態で、非常に残念な事態が続いております。経営が非常に困難を来しております。

福寿園がそういう事態に陥るといふふうには、私は見ておりませんが、そういう事態になったら困るのは町民です、市民です。そういうことのないように、ぜひ、必要な支援についても、検討していただくことを重ねて要望して、私の質問を終わりたいと思います。

都築正文子育て支援課長答弁：先ほど、梶田さんのほうから質問いただきました。各保育園の旧通園区域での人数をと、いうことをご質問いただいたんですが、残念ながら、私ども実際そういうふうで今情報がございません。

それで、それに関連するような情報でございますが、旧園、要するに字関係ですね、そちらの人数の推移の中で、0歳から5歳児までの年度別児童数というのは、一応、持っています。

この数字だけは、連絡させていただきます。

南保育園が、成20年度の4月1日現在で168名。富貴保育園が208名。北保育園が491名。西保育園が321名。六貫山保育園が249名。中山保育園が463名。東大高保育園が110名。中山保育園が170名。多賀保育園が100名。竜宮保育園が187名。わかば保育園が140名。合計2607名。この数字は、いま把握しておりますので、報告させていただきます。

以上です。

議長：以上で、梶田稔議員の質問を終わります。